

平成 2 9 年度

杵築市〈公営企業会計〉予算書
及び予算に関する説明書

杵 築 市

目 次

平成29年度杵築市公営企業会計予算書

議案第10号 水道事業会計	・・・	1
議案第11号 工業用水道事業会計	・・・	3
議案第12号 山香病院事業会計	・・・	5
予算に関する説明書	・・・	9
水道事業会計	・・・	11
工業用水道事業会計	・・・	31
山香病院事業会計	・・・	41

平成29年度杵築市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度杵築市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 度 末 給 水 戸 数	9,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,700,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	7,397 m ³
(4) 主要な建設改良事業	230,554 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>	
第1款 水道事業収益	417,901 千円
第1項 営 業 収 益	408,875 千円
第2項 営 業 外 収 益	9,024 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
<支 出>	
第1款 水道事業費用	382,434 千円
第1項 営 業 費 用	349,829 千円
第2項 営 業 外 費 用	30,904 千円
第3項 特 別 損 失	701 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額174,825千円は、当年度分消費税資本的収支調整額16,138千円、過年度分損益勘定留保資金158,687千円で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資 本 的 収 入	113,304 千円
第1項 企 業 債	110,300 千円
第2項 工 事 負 担 金	3,001 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 補 助 金	1 千円
第5項 出 資 金	1 千円

＜ 支 出 ＞	
第1款 資 本 的 支 出	288,129 千円
第1項 建 設 改 良 費	230,554 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	57,575 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第1次拡張事業	99,800千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	元利均等償還及び元金均等償還その他政府資金銀行等の融資条件による。 ただし、水道事業会計の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借り換えることができる。
小野尾浄水場機能強化事業	10,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成 29 年 3 月 2 日 提 出

杵築市長 永 松 悟

平成29年度杵築市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度杵築市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	1 社
(2) 年 間 総 給 水 量	547,500 m ³
(3) 一 日 最 大 給 水 量	1,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	2 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 工業用水道事業収益	22,388 千円
第1項 営 業 収 益	19,001 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,387 千円
< 支 出 >	
第1款 工業用水道事業費用	16,773 千円
第1項 営 業 費 用	13,271 千円
第2項 営 業 外 費 用	3,402 千円
第3項 予 備 費	100 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額13,422千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

< 収 入 >	
第1款 資 本 的 収 入	1 千円
第1項 企 業 債	1 千円
< 支 出 >	
第1款 資 本 的 支 出	13,423 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	13,421 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設工事	1千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	元利均等償還及び元金均等償還その他政府資金銀行等の融資条件による。 ただし、工業用水道事業会計の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

平 成 29 年 3 月 2 日 提 出

杵築市長 永 松 悟

平成29年度杵築市立山香病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度杵築市立山香病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 院 病 床 数	138 床	
(2) 病 院 年 間 患 者 数	48,465 人(入院患者数)	46,360 人(外来患者数)
(3) 訪問看護ステーション利用者数	2,618 人(訪問看護)	920 人(訪問リハビリ)
(4) 老人保健施設病床数	50 床	
(5) 老人保健施設年間利用者数	18,031 人(入所者数)	14,882 人(通所・訪問リハ、総合支援者数)
(6) ヘルパーステーション利用者数	7,682 人(介護者数)	274 人(入浴者数)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>	
第1款 病院事業収益	2,756,965 千円
第1項 医 業 収 益	2,022,840 千円
第2項 医 業 外 収 益	279,199 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	38,099 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 収 益	361,386 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 収 益	28,611 千円
第8項 ヘ ル ハ ー ス テ ー シ ョ ン 収 益	26,827 千円

<支 出>	
第1款 病院事業費用	2,756,965 千円
第1項 医 業 費 用	2,271,156 千円
第2項 医 業 外 費 用	27,094 千円
第3項 特 別 損 失	504 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	32,808 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 費 用	364,106 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 費 用	31,001 千円
第8項 ヘ ル ハ ー ス テ ー シ ョ ン 費 用	28,224 千円
第9項 予 備 費	2,072 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額70,159千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

＜収 入＞	
第1款 資本的収入	116,516 千円
第1項 出 資 金	45,715 千円
第2項 補 助 金	2,700 千円
第3項 企 業 債	68,100 千円
第4項 固定資産売却収益	1 千円

＜支 出＞	
第1款 資本的支出	186,675 千円
第1項 企業債償還金	100,117 千円
第2項 建設改良費	85,478 千円
第4項 貸付金	1,080 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	68,100千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	元利均等償還及び元金均等償還その他政府資金銀行等の融資条件による。 ただし、病院事業会計の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1)第3条に定める「医業費用」と「老人保健施設費用」と「訪問看護ステーション費用」と「居宅介護支援費用」と「ヘルパーステーション費用」との各項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、500,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1.取得する資産	器 械 備 品	医療機器	一式
	車両及び運搬具	病院・福祉ST用車両	2台

平 成 29 年 3 月 2 日 提 出

杵築市長 永 松 悟

予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計

平成29年度 杵築市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			417,901	
	1. 営 業 収 益		408,875	
		1. 給 水 収 益	395,556	料金収入
		2. 受 託 工 事 収 益	2	
		3. その他営業収益	13,317	新規加入金・手数料・負担金等
	2. 営 業 外 収 益		9,024	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	預金利息
		2. 雑 収 益	5,401	工業用水道職員人件費負担金・相原(熊野地区)簡易水道給水負担金等
		3. 他 会 計 補 助 金	1	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入 益	3,251	
		5. 引 当 金 戻 入 益	360	貸倒引当金戻入益
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3. 特 別 利 益		2	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却に伴う差益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			382,434	
	1. 営 業 費 用		349,829	
		1. 原水及び浄水費	92,818	原水及び浄水施設管理費
		2. 配水及び給水費	81,543	配水及び給水施設管理費
		3. 受 託 工 事 費	3	受託工事に関する費用
		4. 総 係 費	70,071	業務全般に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	103,793	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	1,600	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	1	
	2. 営 業 外 費 用		30,904	
		1. 支 払 利 息	18,903	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,000	
	3. 特 別 損 失		701	
		1. 固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	700	不納欠損処分及び過年度分更正減
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			113,304	
	1. 企 業 債		110,300	
		1. 企 業 債	110,300	第1次拡張事業及び小野尾浄水場機能強化による企業債
	2. 工事負担金		3,001	
		1. 工 事 負 担 金	3,001	水道工事に要する負担金
	3. 固定資産 売却代金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4. 補 助 金		1	
		1. 他 会 計 補 助 金	1	一般会計補助金
	5. 出 資 金		1	
		1. 出 資 金	1	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			288,129	
	1. 建設改良費		230,554	
		1. 水道設備工事費	94,973	水道整備に要する費用
		2. 固定資産購入費	9,379	固定資産の購入に要する費用
		3. 固定資産改良費	13,683	固定資産の改良に要する費用
		4. 第1次拡張事業費	101,924	第1次拡張事業に要する費用
		5. 小野尾浄水場 機能強化事業費	10,595	小野尾浄水場機能強化事業に 要する費用
	2. 企業債償還金		57,575	
		1. 企 業 債 償 還 金	57,575	

平成29年度 杵築市水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			417,901	
1. 営 業 収 益			408,875	
	1. 給 水 収 益		395,556	
		給 水 使 用 料	395,556	料金収入
	2. 受 託 工 事 収 益		2	
		工 事 料	1	
		修 繕 料	1	
	3. その他営業収益		13,317	
		新 規 加 入 金	3,186	給水装置に伴う新規加入金
		手 数 料	623	開栓・閉栓手数料 240 設計審査手数料 143 工事検査手数料 143 給水装置申込手数料 14 指定給水装置工事事業者申請 手数料 52 国県道路占用申請手数料 31
		他 会 計 負 担 金	903	消火栓維持管理費負担金
		雑 収 入	8,605	他会計使用料徴収事務負担金
2. 営 業 外 収 益			9,024	
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		10	
		預 金 利 息	10	
	2. 雑 収 益		5,401	
		そ の 他 雑 収 益	5,401	工業用水職員人件費負担金 1,039 相原(熊野地区)簡易水道給水 負担金 4,362
	3. 他 会 計 補 助 金		1	
		他 会 計 補 助 金	1	
	4. 長期前受金戻入益		3,251	
		長 期 前 受 金 戻 入 益	3,251	
	5. 引 当 金 戻 入 益		360	
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	360	
	6. 消費税及び地方消費税還付金		1	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3. 特 別 利 益			2	
	1. 固定資産売却益		1	
		固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却に伴う差益
	2. 過年度損益修正益		1	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			382,434	
1. 営 業 費 用			349,829	
	1. 原水及び浄水費		92,818	
		給 料	2,629	職員給料
		手 当	1,251	職員通勤手当 52 職員特殊勤務手当 6 職員時間外勤務手当 466 職員休日勤務手当 23 職員期末手当 428 職員勤勉手当 276
		賞与引当金繰入額	352	職員期末手当分 214 職員勤勉手当分 138
		報 酬	14,320	嘱託員報酬 14,208 揚水施設看守報酬 112

款・項	目	節	予定額	説明
		法定福利費	3,561	社会保険料負担金 829 公務災害負担金 7 嘱託員負担金 2,725
		法定福利費 引当金繰入額	31	社会保険料負担金(賞与分)
		旅費	1,084	嘱託員費用弁償・特別旅費
		備消耗品費	600	残留塩素試薬・記録用紙
		燃料費	13	発電機ガソリン代・灯油代
		光熱水費	29	浄水場ガス代
		通信運搬費	241	電話回線専用料・電話料
		委託料	31,207	水質検査委託 5,420 電気保安管理業務委託 745 沈殿池汚泥処理委託 24,408 導水ポンプ保守点検委託 201 浄化槽清掃維持管理委託 65 導水井清掃業務委託 320 残留塩素計保守点検委託 48
		賃借料	780	発電機リース料
		修繕費	6,000	浄化施設修繕
		修繕引当金繰入額	1	
		特別修繕引 当金繰入額	1	
		動力費	24,464	電気料
		薬品費	6,254	浄水用薬品代
	2. 配水及び給水費		81,543	
		給料	8,175	職員給料
		手当	6,802	職員扶養手当 858 職員住居手当 240 職員通勤手当 34 職員特殊勤務手当 18 職員時間外勤務手当 3,157 職員休日勤務手当 107 職員期末手当 1,451 職員勤勉手当 937
		賞与引当金繰入額	1,194	職員期末手当分 726 職員勤勉手当分 468
		報酬	2,372	嘱託員報酬
		法定福利費	3,396	共済組合負担金 2,894 公務災害負担金 28 嘱託員負担金 474
		法定福利費 引当金繰入額	250	共済組合負担金(賞与分)
		旅費	558	嘱託員費用弁償・特別旅費
		備消耗品費	600	材料直購入分
		光熱水費	90	中継ポンプ電気料
		通信運搬費	186	自動通報装置回線
		委託料	7,313	水道緊急修繕待機業務 1,200 中央監視装置システム保守 281 委託 漏水調査委託 2,819 水道設備保守点検委託 1,123 空気弁等点検清掃委託 1,890
		修繕費	36,543	配水管修繕費・メーター取替等
		路面復旧費	1	
		修繕引当金繰入額	1	
		特別修繕引 当金繰入額	1	
		動力費	9,561	中継ポンプ動力費
		材料費	4,500	配水管修繕工事用材料出庫

款・項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 受 託 工 事 費		3	
		備 消 品 費	1	
		印 刷 製 本 費	1	
		材 料 費	1	
	4. 総 係 費		70,071	
		給 料	16,980	職員給料
		手 当	13,187	職員扶養手当 912 職員住居手当 624 職員通勤手当 34 職員特殊勤務手当 48 職員時間外勤務手当 5,055 職員休日勤務手当 145 職員期末手当 2,923 職員勤勉手当 1,886 職員児童手当 1,560
		賞与引当金繰入額	2,404	職員期末手当分 1,461 職員勤勉手当分 943
		賃 金	1,683	臨時職員賃金
		報 酬	108	水道事業審議会報酬
		法 定 福 利 費	6,537	共済組合負担金 6,182 公務災害負担金 51 臨時職員負担金 304
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	503	共済組合負担金(賞与分)
		旅 費	182	特別旅費
		退 職 給 付 費	2,677	退職給付引当金繰入額
		備 消 品 費	500	追録代・コピー用紙・事務用品
		燃 料 費	657	公用車ガソリン代
		印 刷 製 本 費	1,540	直送・口座・催告ドライシーラー 745 水道使用開始・口座届出書 91 検針票・決算書・封筒等 704
		通 信 運 搬 費	2,890	事務用電話・FAX・リモート 227 携帯電話 191 納付書・口座通知 1,475 催告書・口座不能・給水停止 852 切手・宅配料 105 水道使用のお知らせ 25 ペイジー関連 15
		委 託 料	14,536	システム保守 1,737 OCR保守 216 ドライシーラー保守 146 コンビニ収納用通信ソフト保守 12 水道料金システム改修費 1,000 検針委託 5,400 管路管理機器保守(山香) 738 沓掛水道水質検査委託 211 上水道変更認可資料作成 5,076 委託(統合認可)
		手 数 料	1,730	口座振替手数料 907 郵便振替手数料 285 コンビニ収納手数料 415 ペイジー口座振替取扱手数料 20 車検・法定点検手数料 93 検便検査手数料 10
		賃 借 料	1,751	コピー機使用料 105 システムリース料 1,620 JR占用料 22 小武ポンプ施設用地賃借料 4
		修 繕 費	420	公用車修繕代
		補 償 金	500	本管事故等補償金
		会 費 負 担 金	418	日本水道協会負担金 141 研修会議等出席負担金 277

款・項	目	節	予定額	説明
		保 険 料	369	公用車保険料(自賠責) 120 公用車保険料(任意・共済) 83 水道賠償責任・検針員保険料 159 市有物件災害保険料(水源地) 7
		公 課 費	58	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	441	
	5. 減 価 償 却 費		103,793	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	103,792	建物減価償却引当金 758 構築物減価償却引当金 87,300 機械及び装置減価償却引当金 13,738 車両運搬具減価償却引当金 430 工具器具及び備品減価償却引当金 1,566
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1	無形固定資産に係る減価償却費
	6. 資 産 減 耗 費		1,600	
		固 定 資 産 除 却 費	1,500	布設替工事に伴う既設管の除却費
		たな卸資産減耗費	100	不用たな卸資産処分
	7. その他営業費用		1	
		雑 費	1	
	2. 営 業 外 費 用		30,904	
	1. 支 払 利 息		18,903	
		企 業 債 利 息	18,902	企業債償還金利息
		借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
	2. 雑 支 出		1	
		そ の 他 雑 支 出	1	
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		12,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,000	
	3. 特 別 損 失		701	
	1. 固 定 資 産 売 却 損		1	
		固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却に伴う差損
	2. 過年度損益修正損		700	
		過年度損益修正損	700	不納欠損処分及び過年度分更正減
	4. 予 備 費		1,000	
	1. 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的收入			113,304	
1. 企業債			110,300	
	1. 企業債		110,300	
		企業債	110,300	第1次拡張事業による企業債 99,800 小野尾浄水場機能強化事業による企業債 10,500
2. 工事負担金			3,001	
	1. 工事負担金		3,001	
		他会計負担金	3,000	消火栓設置費負担金
		工事補償金	1	水道工事に要する補償金
3. 固定資産売却代金			1	
	1. 固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	
4. 補助金			1	
	1. 他会計補助金		1	
		他会計補助金	1	一般会計補助金
5. 出資金			1	
	1. 出資金		1	
		出資金	1	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			288,129	
1. 建設改良費			230,554	
	1. 水道設備工事費		94,973	
		給料	3,925	職員給料
		手当	2,786	職員扶養手当 264 職員住居手当 36 職員特殊勤務手当 12 職員時間外勤務手当 1,326 職員休日勤務手当 45 職員期末手当 670 職員勤勉手当 433
		賞与引当金取崩額	551	職員期末手当分 335 職員勤勉手当分 216
		法定福利費	1,315	共済組合負担金 1,303 公務災害負担金 12
		法定福利費引当金取崩額	115	共済組合負担金(賞与分)
		委託料	4,731	配水管布設替詳細設計委託
		工事請負費	81,550	配水管布設替工事
	2. 固定資産購入費		9,379	
		メーター費	4,000	メーター出庫
		工具器具及び備品購入費	1,059	ポータブル流量計購入
		機械及び装置購入費	4,320	濁度計購入 2,268 広瀬農事用取水ポンプ購入 2,052
	3. 固定資産改良費		13,683	
		機械器具改良費	13,683	導水ポンプ更新工事 2,484 取水ポンプ更新工事 4,545 送水ポンプ更新工事 3,856 配水ポンプ更新工事 929 元河内水源監視装置設置工事 1,869
	4. 第1次拡張事業費		101,924	
		委託料	101,924	浄水場実施設計委託 92,560 送水管用地測量委託 7,279 浄水場文化財試掘調査委託 2,085

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 企業債償還金	5. 小野尾浄水場 機能強化事業費		10,595	
		委 託 料	10,595	小野尾浄水場測量設計委託 9,256 小野尾浄水場地質調査委託 1,339
2. 企業債償還金	1. 企業債償還金		57,575	
			57,575	
		企 業 債 償 還 金	57,575	企業債に伴う償還元金

平成29年度 杵築市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	28,729,221
減価償却費	103,791,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,087
退職給付引当金の増減額	2,677,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	△ 12,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 3,251,551
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	18,903,000
固定資産除却損	1,500,000
未収金の増減額 (△は増加)	20,007,620
未払金の増減額 (△は減少)	2,574,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	266,666
預り金の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
小計	175,215,443
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 18,903,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,322,443

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 214,416,078
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,001,000
その他の資本剰余金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,413,078

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,574,393
他会計からの出資による収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,726,607

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 2,364,028
資金期首残高	350,342,138
資金期末残高	347,978,110

平成29年度 杵築市水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		27,784		27,867	55,651	10,775	66,426
	資本勘定支弁職員	1		3,925		3,337	7,262	1,430	8,692
	合 計	8		31,709		31,204	62,913	12,205	75,118
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		30,933		31,580	62,513	13,223	75,736
	資本勘定支弁職員	1		4,231		3,443	7,674	1,709	9,383
	合 計	8		35,164		35,023	70,187	14,932	85,119
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 3,149		△ 3,713	△ 6,862	△ 2,448	△ 9,310
	資本勘定支弁職員	0		△ 306		△ 106	△ 412	△ 279	△ 691
	合 計	0		△ 3,455		△ 3,819	△ 7,274	△ 2,727	△ 10,001

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	2,034	0	900	120	10,004	320
	前 年 度	2,028	0	1,176	397	10,718	351
	比 較	6	0	△ 276	△ 277	△ 714	△ 31
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	84	8,208	5,297	1,560	0	2,677
	前 年 度	84	9,256	5,828	1,200	0	3,985
	比 較	0	△ 1,048	△ 531	360	0	△ 1,308

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書		説 明	備 考
給 料	△ 3,455	給料改定に伴う増減分	42	平成28年度給与改定に伴う増額	平均改定率 0.14% 対象者 8名 改定日 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	277		平均昇給率 1.13% (号給数)(職員数) 号給数 2号給 0人 別内訳 4号給 6人 6号給 0人 8号給 0人
		その他の増減分	△ 3,774	その他	△ 3,774
職員手当	△ 4,041	制度改定に伴う増減分	513	扶養手当 204 勤勉手当 309	
		その他の増減分	△ 4,554	扶養手当 △ 402 住居手当 △ 276 通勤手当 △ 277 時間外勤務手当 △ 714 休日勤務手当 △ 31 期末手当 △ 1,092 勤勉手当 △ 814 児童手当 360 退職給付費 △ 1,308	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,893	
	平 均 給 与 月 額 (円)	469,028	
	平 均 年 齢 (歳)	46.0	
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	363,038	
	平 均 給 与 月 額 (円)	438,569	
	平 均 年 齢 (歳)	45.875	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,500	150,500	150,500	150,500
大 学 卒	184,800		184,800	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	7	87.5	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	12.5	6 級		
	7 級			7 級		
	計	8	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	12.5	3 級		
	4 級	6	75.0	4 級		
	5 級	1	12.5	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
企 業 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

(4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	8	8
昇給に係る職員数	(B) (人)	6	8
号給数別内訳	2号給 (人)		1
	4号給 (人)	6	8
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A)		(%) 75.0	100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.30	有	

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (平成29年1月1日現在)	0.12	0.12	0.00
支給対象職員の比率(%)	50.00	50.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金
浄水場実施設計委託	千円 120,960	平成28年度	千円 28,400	平成29年度まで	千円 92,560	千円 120,900	千円 60

平成28年度 杵築市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	366,256,254		
(2) 受 託 工 事 収 益	0		
(3) そ の 他 営 業 収 益	13,379,630	379,635,884	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	87,659,719		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	79,496,447		
(3) 受 託 工 事 費	0		
(4) 総 係 費	62,496,520		
(5) 減 価 償 却 費	106,514,818		
(6) 資 産 減 耗 費	1,500,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	337,667,504	
営 業 利 益			41,968,380
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	20,000		
(2) 雑 収 益	3,806,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	1,212,000		
(4) 長期前受金戻入益	3,251,547		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0		
(6) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	0	8,289,547	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	18,720,000		
(2) 雑 支 出	0	18,720,000	△ 10,430,453
経 常 利 益			31,537,927
5. 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	648,149	648,149	△ 648,149
当 年 度 純 利 益			30,889,778
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			44,988,973
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			75,878,751

平成28年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,068,507,493		
減価償却累計額	<u>△ 2,614,631,410</u>	<u>2,453,876,083</u>	
有形固定資産合計			2,453,876,083
(2) 無形固定資産		<u>20,600</u>	
無形固定資産合計			<u>20,600</u>
固定資産合計			<u>2,453,896,683</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		350,342,138	
(2) 未収金		60,501,804	
(3) 未収金貸倒引当金		<u>△ 405,255</u>	
(4) 貯蔵品		12,957,126	
(5) その他流動資産		300,000	
(6) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>423,695,813</u>
資産合計			<u><u>2,877,592,496</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		886,078,083	
(2) 引当金		<u>6,149,419</u>	
固定負債合計			892,227,502
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		57,574,393	
(3) 未払金		0	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金		5,412,000	
(6) その他流動負債		<u>29,738,590</u>	
流動負債合計			92,724,983
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		149,096,046	
(2) 収益化累計額		<u>△ 17,764,676</u>	
繰延収益合計			<u>131,331,370</u>
負債合計			<u>1,116,283,855</u>

(資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		1,685,429,890	
資本金合計			1,685,429,890
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金		0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金		<u>75,878,751</u>	
利益剰余金合計			<u>75,878,751</u>
剰余金合計			<u>75,878,751</u>
資本合計			<u>1,761,308,641</u>
負債・資本合計			<u><u>2,877,592,496</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	30～65年
構築物	10～78年
機械及び装置	6～25年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,620,000円
1 年超	675,000円
計	2,295,000円

V その他の注記

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,384,210円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 3,808,412円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 705,806円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金 525,865円を取り崩す予定である。

平成29年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

(資 産 の 部)

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	5,281,422,571		
減価償却累計額	<u>△ 2,718,422,830</u>	<u>2,562,999,741</u>	
有形固定資産合計			2,562,999,741
(2) 無 形 固 定 資 産		<u>20,600</u>	
無形固定資産合計			<u>20,600</u>
固 定 資 産 合 計			2,563,020,341
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		347,978,110	
(2) 未 収 金		40,494,184	
(3) 未収金貸倒引当金		△ 440,342	
(4) 貯 蔵 品		12,690,460	
(5) その他流動資産		300,000	
(6) 前 払 金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>401,022,412</u>
資 産 合 計			<u><u>2,964,042,753</u></u>

(負 債 の 部)

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		938,593,585	
(2) 引 当 金		<u>8,826,419</u>	
固 定 負 債 合 計			947,420,004
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債		57,784,498	
(3) 未 払 金		2,574,980	
(4) 前 受 金		0	
(5) 引 当 金		5,404,000	
(6) その他流動負債		<u>29,738,590</u>	
流動負債合計			<u>95,502,068</u>
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		152,097,046	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 21,016,227</u>	
繰延収益合計			<u>131,080,819</u>
負 債 合 計			<u>1,174,002,891</u>

(資 本 の 部)

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		1,685,430,890	
資 本 金 合 計			1,685,430,890
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		1,000	
資本剰余金合計			1,000
(2) 利 益 剰 余 金			
イ・減 債 積 立 金		0	
ロ・利 益 剰 余 金		<u>104,607,972</u>	
利益剰余金合計			<u>104,607,972</u>
剰 余 金 合 計			<u>104,608,972</u>
資 本 合 計			<u>1,790,039,862</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>2,964,042,753</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	675,000円
1 年超	0円
計	675,000円

V その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 4,501,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 911,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金 405,255円を取り崩す予定である。

工業用水道事業会計

平成29年度 杵築市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			22,388	
	1. 営 業 収 益		19,001	
		1. 給 水 収 益	19,000	料金収入
		2. その他営業収益	1	
	2. 営 業 外 収 益		3,387	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2. 雑 収 益	600	その他の収入
		3. 長 期 前 受 金 戻 入 益	2,785	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			16,773	
	1. 営 業 費 用		13,271	
		1. 取水及び送水費	3,593	取水及び送水施設管理費
		2. 配水及び給水費	502	配水及び給水施設管理費
		3. 総 係 費	1,312	業務全般に要する費用
		4. 減 価 償 却 費	7,862	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	1	
		6. その他営業費用	1	
	2. 営 業 外 費 用		3,402	
		1. 支 払 利 息	2,901	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500	
	3. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 収 入			1	
	1. 企 業 債		1	
		1. 企 業 債	1	工業用水道施設工事に要する企業債

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 支 出			13,423	
	1. 建 設 改 良 費		2	
		1. 工 業 用 水道設備工事費	1	工業用水道施設工事に要する費用
		2. 固定資産購入費	1	
	2. 企業債償還金		13,421	
		1. 企業債償還金	13,421	元金償還に要する費用

平成29年度 杵築市工業用水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			22,388	
1. 営 業 収 益			19,001	
	1. 給 水 収 益		19,000	
		給 水 使 用 料	19,000	
	2. その他営業収益		1	
		雑 収 入	1	
2. 営 業 外 収 益			3,387	
	1. 受取利息及び 配 当 金		1	
		預 金 利 息	1	
	2. 雑 収 益		600	
		そ の 他 雑 収 益	600	消費税簡易課税方式による雑収益
	3. 長 期 前 受 金 戻 入 益		2,785	
		長 期 前 受 金 戻 入 益	2,785	
	4. 消費税及び地方 消費税還付金		1	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	

支 出

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			16,773	
1. 営 業 費 用			13,271	
	1. 取水及び送水費		3,593	
		委 託 料	200	伐採委託料
		修 繕 費	1,500	取水送水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
		動 力 費	1,891	ポンプ施設電気料、電話回線料
	2. 配水及び給水費		502	
		修 繕 費	500	配水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
	3. 総 係 費		1,312	
		旅 費	74	特別旅費
		備 消 品 費	30	
		印 刷 製 本 費	50	事務用印刷代
		通 信 運 搬 費	10	
		手 数 料	22	出納事務取扱経費
		会 費 負 担 金	86	日本工業用水協会負担金 70 九州ブロック連絡協議会出席 16 負担金
		負 担 金	1,039	職員給料等負担金
		貸倒引当金繰入額	1	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
	4. 減 価 償 却 費		7,862	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,862	建物減価償却引当金 469 構築物減価償却引当金 3,766 機械及び装置減価償却引当金 3,627
	5. 資 産 減 耗 費		1	
		固 定 資 産 除 却 費	1	
	6. その他営業費用		1	
		雑 費	1	
2. 営 業 外 費 用			3,402	
	1. 支 払 利 息		2,901	
		企 業 債 利 息	2,900	企業債償還金利息
		借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
	2. 雑 支 出		1	
		そ の 他 雑 支 出	1	
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		500	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500	
3. 予 備 費			100	
	1. 予 備 費		100	
		予 備 費	100	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 収 入			1	
1. 企 業 債			1	
	1. 企 業 債		1	
		企 業 債	1	

支 出

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 支 出			13,423	
1. 建 設 改 良 費			2	
	1. 工 業 用 水道設備工事費		1	
		工 事 請 負 費	1	工業用水道施設工事費
	2. 固定資産購入費		1	
		固 定 資 産 購 入 費	1	
2. 企 業 債 償 還 金			13,421	
	1. 企 業 債 償 還 金		13,421	
		企 業 債 償 還 金	13,421	企業債に伴う償還元金

平成29年度 杵築市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,192,922
減価償却費	7,861,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 2,784,774
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	2,901,000
未払金の増減額 (△は減少)	8,800
小計	13,183,452
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 2,901,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,283,452

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,852

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,420,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,419,341

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 3,137,741
資金期首残高	18,456,705
資金期末残高	15,318,964

平成28年度 杵築市工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	17,230,045		
(2) その他営業収益	0	17,230,045	
2. 営 業 費 用			
(1) 取水及び送水費	1,590,809		
(2) 配水及び給水費	0		
(3) 総 係 費	1,126,683		
(4) 減 価 償 却 費	10,098,748		
(5) 資 産 減 耗 費	0		
(6) その他営業費用	0	12,816,240	
営 業 利 益			4,413,805
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,200		
(2) 雑 収 益	835,210		
(3) 長期前受金戻入益	5,022,018		
(4) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	0	5,858,428	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	3,157,544		
(2) 雑 支 出	0	3,157,544	2,700,884
経 常 利 益			7,114,689
当 年 度 純 利 益			7,114,689
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			6,735,421
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			13,850,110

平成28年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,540,200			
減価償却累計額	<u>△ 238,236,676</u>	<u>233,303,524</u>		
有形固定資産合計			<u>233,303,524</u>	
固定資産合計				233,303,524
2. 流動資産				
(1) 現金預金			18,456,705	
(2) 未収金			0	
(3) 未収金貸倒引当金			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>18,456,705</u>
資産合計				<u><u>251,760,229</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債		<u>138,580,371</u>		
固定負債合計				138,580,371
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			13,420,341	
(3) 未払金			413,400	
(4) 引当金			0	
(5) その他流動負債			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>13,833,741</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額		<u>△ 166,661,453</u>		
繰延収益合計				<u>23,754,070</u>
負債合計				<u>176,168,182</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			61,741,937	
資本金合計				<u>61,741,937</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			<u>13,850,110</u>	
利益剰余金合計				<u>13,850,110</u>
剰余金合計				<u>13,850,110</u>
資本合計				<u>75,592,047</u>
負債・資本合計				<u><u>251,760,229</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

平成29年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	471,542,052		
減価償却累計額	<u>△ 246,098,180</u>	<u>225,443,872</u>	
有形固定資産合計			<u>225,443,872</u>
固定資産合計			225,443,872
2. 流動資産			
(1) 現金預金		15,318,964	
(2) 未収金		0	
(3) 未収金貸倒引当金		△ 1,000	
(4) その他流動資産		0	
(5) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>15,317,964</u>
資産合計			<u><u>240,761,836</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		<u>124,898,130</u>	
固定負債合計			124,898,130
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		13,683,241	
(3) 未払金		422,200	
(4) 引当金		<u>4,000</u>	
流動負債合計			14,109,441
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		190,415,523	
(2) 収益化累計額		<u>△ 169,446,227</u>	
繰延収益合計			<u>20,969,296</u>
負債合計			<u>159,976,867</u>

(資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		61,741,937	
資本金合計			<u>61,741,937</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金		0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金		19,043,032	
利益剰余金合計			<u>19,043,032</u>
剰余金合計			<u>19,043,032</u>
資本合計			<u>80,784,969</u>
負債・資本合計			<u><u>240,761,836</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
----	-----

構築物	10～58年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

山香病院事業会計

平成 29 年度 杵築市立山香病院事業会計予算実施計画

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			2,756,965	
	1. 医業収益		2,022,840	
		1. 入院収益	1,486,155	
		2. 外来収益	445,056	
		3. その他医業収益	91,629	
	2. 医業外収益		279,199	
		1. 受取利息及び 配当金	6	
		2. 他会計補助金	174,911	
		3. 負担金交付金	5,637	
		4. 患者外給食収益	50	
		5. 長期前受金戻入	58,972	
		6. 引当金戻入益	1,000	
		7. その他医業外収 益	35,399	
		9. 国県補助金	3,224	
	3. 特別利益		3	
		1. 特別利益	3	
	4. 訪問看護ステーション 収益		38,099	
		1. 訪問看護収益	38,099	
	6. 老人保健施設 収益		361,386	
		1. 施設介護料収益	203,958	
		2. 居宅介護料収益	119,365	
		3. その他施設療養 収益	31,651	
		5. 負担金交付金	4,070	
		7. 長期前受金戻入	2,340	
		8. 引当金戻入益	2	

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益	7. 居宅介護支援 収益		28, 611	
		1. 居宅介護収益	28, 611	
	8. ヘルパーステーション 収益		26, 827	
		1. 介護給付費収益	26, 827	
収 益 的 収 入 合 計			2, 756, 965	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			2,756,965	
	1. 医業費用		2,271,156	
		1. 給与費	1,542,421	
		2. 材料費	272,396	
		3. 経費	304,818	
		4. 減価償却費	141,578	
		5. 資産減耗費	1,640	
		6. 研究研修費	8,303	
	2. 医業外費用		27,094	
		1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	10,642	
		2. 患者外給食材 料費	1,602	
		3. 消費税	7,500	
		4. 雑損失	9	
		5. 繰延勘定償却 費	7,341	
	3. 特別損失		504	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 減損損失	1	
		3. 災害による損失	1	
		4. 過年度損益修正 損	500	
		5. その他特別損失	1	

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用	4. 訪問看護ステーション費用		32, 808	
		1. 給与費	29, 383	
		3. 経費	2, 826	
		4. 減価償却費	533	
		6. 研究研修費	66	
	6. 老人保健施設費用		364, 106	
		1. 給与費	258, 181	
		2. 材料費	31, 844	
		3. 経費	48, 001	
		4. 減価償却費	19, 158	
		6. 研究研修費	816	
		7. 支払利息及び企業債取扱諸費	6, 106	
	7. 居宅介護支援費用		31, 001	
		1. 給与費	28, 188	
		3. 経費	1, 921	
		4. 減価償却費	852	
		6. 研究研修費	40	
	8. ヘルパーステーション費用		28, 224	
		1. 給与費	25, 065	
		3. 経費	2, 588	
		4. 減価償却費	446	
		6. 研究研修費	125	
	9. 予備費		2, 072	
		1. 予備費	2, 072	
収 益 的 支 出 合 計			2, 756, 965	

(資 本 の 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本の収入			116, 516	
	1. 出資金		45, 715	
		1. 他会計出資金	45, 715	
	2. 補助金		2, 700	
		1. 補助金	2, 700	
	3. 企業債		68, 100	
		1. 企業債	68, 100	
	4. 固定資産売却 収益		1	
		1. 有形固定資産 売却収益	1	
資 本 の 収 入 合 計			116, 516	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本の支出			186, 675	
	1. 企業債償還金		100, 117	
		1. 企業債償還金	100, 117	
	2. 建設改良費		85, 478	
		1. 有形固定資産購入費	83, 793	
		2. 無形固定資産購入費	1, 685	
	4. 貸付金		1, 080	
		1. 研修資金貸付金	1, 080	
資 本 の 支 出 合 計			186, 675	

平成29年度 杵築市立山香病院事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収入

(単位: 千円)

款・項	目	節	予定額	説明
1. 病院事業収益			2,756,965	
1. 医業収益			2,022,840	
	1. 入院収益		1,486,155	
		1. 入院収益	1,486,155	一般病棟90床×95%×32,000円×365日 998,640 療養病棟18床×98.5%×22,000円×365日 142,371 地域包括ケア病床30床×98.5%×32,000円×365日 345,144
	2. 外来収益		445,056	
		2. 外来収益	445,056	外来収益9,600円×190人×244日 445,056
	3. その他医業収益		91,629	
		1. 公衆衛生活動収益	59,061	予防接種 4,500 インフルエンザ予防接種 5,300 嘱託医派遣受託料 1,248 各種健診・健康診断 48,013
		2. その他医業収益	32,568	特室料 8,556 人間ドック料 19,500 文書料 4,512
2. 医業外収益			279,199	
	1. 受取利息及び配当金		6	
		1. 預金利息	6	預金利息 6
	2. 他会計補助金		174,911	
		1. 一般会計補助金	174,911	一般会計補助 99,735 一般会計補助金 75,176
	3. 負担金交付金		5,637	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		1. 一般会計負担金	5,637	企業債利子分負担等 5,637
	4. 患者外給食収益		50	
		1. 給食収益	50	給食収益 50
	5. 長期前受金戻入		58,972	
		1. 長期前受金戻入	58,972	長期前受金戻入 17,972 企業債元金繰入金長期前受金 41,000
	6. 引当金戻入益		1,000	
		4. 貸倒引当金戻入益	1,000	貸倒引当金戻入益 1,000
	7. その他医業外収益		35,399	
		1. 不用品売却収益	50	不用品売却収益 50
		2. その他医業外収益	35,349	病衣他 16,000 実習料 1,300 第二次救急 2,520 病児・病後児保育受託料 6,697 病児・病後児保育利用料 576 院内保育所保育料 1,141 雇用保険料 1,122 医師住宅利用料 1,620 認知症初期集中支援チーム委託料 1,994 介護予防普及啓発事業委託料 436 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 272 総合支援事業 33 その他医業外収益 1,638
	9. 国県補助金		3,224	
		1. 国県補助金	3,224	へき地医療拠点病院運営費補助金 96

款・項	目	節	予 定 額	説 明
				新人看護職員卒後研修事業費補助金 207 大分県国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 947 国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 1,894 医師臨床研究費等補助金 80
3. 特別利益			3	
	1. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他特別利益	1	その他特別利益 1
4. 訪問看護 ステーション収益			38,099	
	1. 訪問看護収益		38,099	
		1. 訪問看護収益	37,811	介護給付費 22,858 予防介護給付費 3,032 医療給付費 8,140 利用者負担金 3,781
		2. その他収益	288	訪問看護交通費 288
6. 老人保健施設 収益			361,386	
	1. 施設介護料 収益		203,958	
		1. 介護報酬収益	184,823	介護報酬（保険分） 150,929 サービス加算（保険分） 21,289 特定入所費（保険分） 12,605
		2. 利用者負担金 収益	19,135	利用者負担金 19,135
	2. 居宅介護料 収益		119,365	
		1. 介護報酬収益	107,434	通所リハビリ（保険分） 77,305 サービス加算（保険分） 15,445

款・項	目	節	予 定 額	説 明
				短期入所（保険分） 669
				短期入所サービス加算（保険分） 585
				特定入所費（保険分） 53
				総合支援事業（保険分） 3,267
				訪問リハビリテーション（保険分） 10,110
		2. 利用者負担金収益	11,931	利用者負担金 11,931
	3. その他施設療養収益		31,651	
		1. 施設利用料収益	26,042	特室料 1,825
				居住費料 7,136
				日用品・教養娯楽費 4,690
				食費 12,391
		2. 居宅サービス利用料収益	5,382	食費 5,295
				室料 52
				日用品・教養娯楽費 35
		3. その他	227	認定調査料他 227
	5. 負担金交付金		4,070	
		1. 一般会計負担金	4,070	企業債利子 4,070
	7. 長期前受金戻入		2,340	
		1. 長期前受金戻入	2,340	長期前受金戻入 2,340
	8. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入益 1
		4. 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入益 1
7. 居宅介護支援収益			28,611	
	1. 居宅介護収益		28,611	
		1. 居宅介護支援収益	28,575	介護計画策定料（介護） 26,797

款・項	目	節	予 定 額	説 明
				介護予防サービス計画策定料 1,778
		2. その他収益	36	介護認定調査料 36
8. ヘルパーステーション 収益			26,827	
	1. 介護給付費収 益		26,827	
		1. 居宅介護サ ービス費収益	26,827	訪問介護 14,960
				訪問入浴 3,262
				介護予防・日常生活支援総合事 業 3,191
				障害福祉サービス費 2,527
				軽度生活援助事業 10
				生活支援サービス（自費分） 194
				利用者負担金 2,683
収 益 的 収 入 合 計			2,756,965	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			2, 756, 965	
1. 医業費用	1. 給与費		2, 271, 156	
			1, 542, 421	
		1. 給料	646, 083	医師 (10) 74, 958
				看護師 (86) 302, 642
				医療技術員 (46) 149, 838
				一般職員 (14) 47, 560
				嘱託職員 (51) 71, 085
		2. 手当	401, 558	扶養手当 14, 664
				地域手当 2, 126
				通勤手当 28, 888
				研究手当 17, 642
				管理職手当 3, 228
				医師手当 12, 835
				手術手当 3, 000
				夜勤手当 10, 164
				夜間看護手当 24, 200
				宿日直手当 30, 610
				時間外勤務手当 52, 449
				住居手当 12, 281
				死体処置手当 480
				診療手当 3, 600
				特殊勤務手当 6, 240
				初任給調整手当 13, 248
				部長手当 2, 400
				師長手当 480
				副師長手当 240

款・項	目	節	予 定 額	説 明
				期末勤勉手当 153,408
				児童手当 9,375
		3. 賃金	136,978	非常勤職員賃金 136,978
		4. 法定福利費	205,784	正職員分 164,338
				共済組合追加費用 14,790
				嘱託職員分 14,557
				パート職員分 7,375
				雇用・労働保険料 3,621
				公務災害負担金 1,103
		5. 退職給付費	60,009	退職給与金 60,009
		6. 賞与引当金繰入額	92,009	賞与引当金繰入額 77,473
				賞与法定福利費引当金繰入額 14,536
	2. 材料費		272,396	
		1. 薬品費	111,666	投薬 36,266
				注射薬 70,339
				その他薬品 5,061
		2. 診療材料費	83,616	診療材料費 83,616
		3. 給食材料費	38,632	給食材料費 38,632
		4. 医療消耗品費	8,678	オムツ他 8,678
		5. 医療消耗備品費	2,350	診療用消耗備品 2,350
		6. X線材料費	972	X線材料費 972
		7. 検査材料費	3,224	検査材料費 3,224
		8. 検査薬品材料費	23,258	検査薬品材料費 23,258
	3. 経費		304,818	
		1. 厚生福利費	2,760	厚生福利費 960
				共済組合総合健診費用 1,800
		2. 賃金	100	草刈り等賃金 100
		3. 報償費	1,880	謝金 350

款・項	目	節	予 定 額	説 明
				顧問弁護士報酬 350 顧問契約報酬 600 看護師紹介報奨金 100 薬剤師紹介報奨金 300 認知症初期集中支援事業報酬 180
		4. 旅費交通費	5,400	外部医師旅費 5,100 一般旅費 300
		5. 職員被服費	400	看護シューズ等 他 400
		6. 消耗品費	16,622	一般消耗品費 16,622
		7. 消耗備品費	3,808	消耗備品費 3,808
		8. 光熱水費	27,480	電気料 24,000 水道料 3,480
		9. 燃料費	7,175	A重油 3,111 LPガス 3,420 ガソリン他 644
		10. 食糧費	687	食糧費 687
		11. 印刷製本費	2,679	印刷製本費 2,679
		12. 修繕費	17,427	修繕費 17,427
		13. 保険料	2,867	建物火災保険他 2,867
		14. 使用料及び賃借料	52,118	一般使用料等 21,208 下水道使用料 3,912 在宅療法機器賃借料 9,281 基準寝具等賃借料 6,302 病院総合情報システムリース料 5,607 医療機器賃借料 3,984 臨床検査システム使用料 1,144 職員駐車場敷地借上料 680
		15. 手数料	38,885	一般手数料 12,673

款・項	目	節	予 定 額	説 明
				外注検査手数料 15,203
				広告手数料 500
				医師紹介手数料 6,000
				看護師紹介手数料 2,889
				病院機能評価認定手数料 1,620
		16. 通信運搬費	3,982	電話代 2,529
				切手・はがき 433
				レタックス・料金後納 949
				荷物輸送料 11
				ハガキ 60
		17. 委託料	115,446	施設設備保守委託料 27,529
				医療機器保守委託料 27,103
				医事業務等委託料 53,415
				院内保育所運営委託料 7,399
		18. 諸会費	1,744	諸会費 1,744
		21. 貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額 100
		22. 交際費	2,502	贈呈経費 1,902
				催事経費 100
				懇談会経費 500
		23. 雑費	755	雑費 755
		24. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		141,578	
		1. 建物減価償却費	77,585	建物減価償却費 77,585
		2. 器械備品減価償却費	62,711	器械備品減価償却費 62,711
		3. 構築物減価償却費	704	構築物減価償却費 704
		4. 車両及び運搬具減価償却費	578	車両減価償却費 578
	5. 資産減耗費		1,640	
		1. 有形固定資産除却費	939	有形固定資産除却費 939

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		2. 棚卸資産減耗費	700	棚卸資産減耗費 700
		3. 棚卸資産評価損	1	棚卸資産評価損 1
	6. 研究研修費		8,303	
		1. 謝金	510	謝礼 510
		2. 図書費	700	図書費 700
		3. 旅費	4,741	医師 2,441
				看護師 1,000
				医療技術者 700
				管理その他 600
		4. 研究雑費	2,352	学会・大会参加費 1,061
				医局研究費 500
				その他研修費 791
2. 医業外費用			27,094	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		10,642	
		1. 企業債利息	10,642	建物 10,418 器械備品 224
	2. 患者外給食材料費		1,602	
		1. 給食材料費	1,602	患者外給食材料費 1,602
	3. 消費税		7,500	
		1. 公課費	7,500	消費税 7,500
	4. 雑損失		9	
		1. 雑損失	7	雑損失 7
		2. 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
		3. その他雑損失	1	その他雑損失 1
	5. 繰延勘定償却費		7,341	
		1. 長期前払消費税	7,341	繰延控除対象外消費税 7,341
3. 特別損失			504	
	1. 固定資産売却損		1	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2. 減損損失		1	
		1. 減損損失	1	減損損失 1
	3. 災害による損失		1	
		1. 災害による損失	1	災害による損失 1
	4. 過年度損益修正損		500	
		1. 過年度損益修正損	500	過年度還付金 500
	5. その他特別損失		1	
		1. その他特別損失	1	その他特別損失 1
4. 訪問看護 ステーション費用			32,808	
	1. 給与費		29,383	
		1. 給料	13,588	看護師 (3) 10,894
				理学療法士(1) 2,694
		2. 手当	6,496	扶養手当 372
				通勤手当 542
				住居手当 498
				時間外勤務手当 906
				宿日直手当 389
				期末勤勉手当 3,369
				児童手当 420
		3. 賃金	2,114	看護師 (1) 2,114
		4. 法定福利費	4,722	正職員分 4,016
				パート職員分 288
				共済組合追加費用 373
				公務災害負担金 45
	6. 賞与引当金繰入額		2,463	賞与引当金繰入額 2,071
				賞与法定福利費引当金繰入額 392
	3. 経費		2,826	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		1. 厚生福利費	74	厚生福利費 74
		4. 旅費交通費	15	旅費交通費 15
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30
		6. 消耗品費	45	消耗品費 45
		7. 消耗備品費	50	消耗備品費 50
		8. 光熱水費	200	電気料 200
		9. 燃料費	587	ガソリン 587
		10. 食糧費	10	食糧費 10
		11. 印刷製本費	50	印刷製本費 50
		12. 修繕費	400	修繕費 400
		13. 保険料	154	保険料 154
		14. 使用料及び賃借料	540	電算リース料 373 職員白衣リース料 167
		15. 手数料	170	振込手数料 170
		16. 通信運搬費	410	電話料 381 ハガキ代 29
		17. 委託料	20	電算保守他 20
		18. 諸会費	20	諸会費 20
		22. 雑費	50	車検時重量税 50
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		533	
		4. 車両及び運搬具減価償却費	315	車両減価償却費 315
		5. 無形固定資産減価償却費	218	介護保険システムソフト 218
	6. 研究研修費		66	
		1. 謝金	10	講師謝礼金 10
		2. 図書費	6	図書費 6
		3. 旅費	22	研修旅費 22
		4. 研究雑費	28	研究雑費 28

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 費用			364, 106	
	1. 給与費		258, 181	
		1. 給料	121, 515	看護師 (8) 30, 994 准看護師 (1) 2, 787 技師 (7) 23, 181 介護員 (8) 23, 326 相談員 (1) 3, 664 事務員 (1) 3, 323 嘱託職員 34, 240
		2. 手当	65, 083	扶養手当 3, 060 通勤手当 6, 598 夜勤手当 2, 040 夜間看護手当 5, 417 宿日直手当 4, 299 時間外勤務手当 11, 579 住居手当 3, 390 師長手当 96 期末勤勉手当 26, 924 資格手当 240 児童手当 1, 440
		3. 賃金	17, 946	非常勤職員賃金 17, 946
		4. 法定福利費	37, 425	正規職員分 25, 317 共済組合追加費用 2, 340 嘱託職員分 7, 158 パート職員分 2, 371 公務災害負担金 239
		6. 賞与引当金 繰入額	16, 212	賞与引当金繰入額 13, 718 賞与法定福利費引当金繰入額 2, 494

款・項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 材料費		31,844	
		1. 薬品費	8,312	薬品費 8,312
		2. 診療材料費	480	診療材料費 480
		3. 給食材料費	20,608	給食材料費 20,608
		4. 医療消耗品費	2,344	オムツ代 2,344
		5. 医療消耗備品費	100	血圧計等 100
	3. 経費		48,001	
		1. 厚生福利費	499	職員互助会負担金 162
				共済健診負担金 337
		3. 報償費	20	盆踊り謝礼金 20
		4. 旅費交通費	30	旅費交通費 30
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30
		6. 消耗品費	2,062	消耗品費 2,062
		7. 消耗備品費	630	消耗備品費 630
		8. 光熱水費	12,610	電気料 9,226
				水道料 3,384
		9. 燃料費	7,182	LPガス 5,231
				ガソリン 1,951
		10. 食糧費	209	食糧費 209
		11. 印刷製本費	109	印刷製本費 109
		12. 修繕費	4,000	修繕費 4,000
		13. 保険料	349	保険料 349
		14. 使用料及び賃借料	10,993	寝具・カーテンリース他 10,993
		15. 手数料	1,484	手数料 1,484
		16. 通信運搬費	512	通信運搬費 512
		17. 委託料	6,564	設備保守料他 6,564
		18. 諸会費	317	老健施設協会費他 317
		21. 貸倒引当金繰入額	218	貸倒引当金繰入額 218

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		22. 雑費	182	車両諸費用 182
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		19, 158	
		1. 建物減価償却費	14, 537	建物減価償却費 14, 537
		2. 器械備品減価償却費	469	器械備品減価償却費 469
		4. 車両及び運搬具減価償却費	3, 151	車両減価償却費 3, 151
		5. 無形固定資産減価償却費	1, 001	介護保険システムソフト 1, 001
	6. 研究研修費		816	
		1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	20	図書費 20
		3. 旅費	460	旅費 460
		4. 研究雑費	326	研究雑費 326
	7. 支払利息及び企業債取扱諸費		6, 106	
		1. 企業債利息	6, 106	建物 6, 106
7. 居宅介護支援費用			31, 001	
	1. 給与費		28, 188	
		1. 給料	15, 679	看護師(1) 4, 711
				介護福祉士(1) 3, 390
				社会福祉士(1) 2, 388
				介護支援専門員(2) 5, 190
		2. 手当	6, 124	扶養手当 240
				通勤手当 670
				住居手当 36
				時間外勤務手当 900
				宿日直手当 130
				児童手当 240
				期末勤勉手当 3, 848
				副師長手当 60

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		4. 法定福利費	4, 446	正規職員分 4, 047 共済組合追加費用 365 公務災害負担金 34
		6. 賞与引当金繰入額	1, 939	賞与引当金繰入額 1, 628 賞与法定福利費引当金繰入額 311
	3. 経費		1, 921	
		1. 厚生福利費	93	厚生福利費 30 共済組合総合健診負担金 63
		4. 旅費交通費	10	旅費交通費 10
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30
		6. 消耗品費	36	消耗品費 36
		7. 消耗備品費	50	消耗備品費 50
		8. 光熱水費	318	光熱水費 318
		9. 燃料費	242	ガソリン 242
		10. 食糧費	5	食糧費 5
		11. 印刷製本費	50	印刷製本費 50
		12. 修繕費	280	修繕費 280
		13. 保険料	257	保険料 257
		14. 使用料及び賃借料	385	使用料及び賃借料 385
		15. 手数料	66	手数料 66
		16. 通信運搬費	10	通信運搬費 10
		17. 委託料	20	電算保守料 20
		18. 諸会費	10	諸会費 10
		22. 雑費	58	雑費 58
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		852	
		4. 車両及び運搬具減価償却費	622	車両及び運搬具減価償却費 622
		5. 無形固定資産減価償却費	230	介護保険システムソフト 230

款・項	目	節	予 定 額	説 明
	6. 研究研修費		40	
		1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	10	図書費 10
		3. 旅費	10	旅費 10
		4. 研究雑費	10	研究雑費 10
8. ヘルパーステーション 費用			28, 224	
	1. 給与費		25, 065	
		1. 給料	10, 617	訪問介護員(3) 8, 937
				嘱託職員 1, 680
		2. 手当	3, 639	扶養手当 120
				通勤手当 98
				時間外勤務手当 261
				宿日直手当 389
				期末勤勉手当 2, 345
				特殊勤務手当 120
				住居手当 306
		3. 賃金	6, 629	訪問介護員等賃金 (11) 6, 629
		4. 法定福利費	2, 756	正規職員分 2, 186
				共済組合追加費用 193
				嘱託職員分 345
				公務災害負担金 32
		6. 賞与引当金繰入額	1, 424	賞与引当金繰入額 1, 198
				賞与法定福利費引当金繰入額 226
	3. 経費		2, 588	
		1. 厚生福利費	56	厚生福利費 18
				職員共済総合健診負担金 38
		4. 旅費交通費	10	旅費交通費 10
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30

款・項	目	節	予 定 額	説 明
		6. 消耗品費	135	消耗品費 135
		7. 消耗備品費	50	消耗備品費 50
		8. 光熱水費	288	光熱水費 288
		9. 燃料費	444	ガソリン・灯油代 444
		10. 食糧費	5	食糧費 5
		11. 印刷製本費	72	印刷製本費 72
		12. 修繕費	300	修繕費 300
		13. 保険料	226	保険料 226
		14. 使用料及び賃借料	543	使用料及び賃借料 543
		15. 手数料	71	手数料 71
		16. 通信運搬費	275	通信運搬費 275
		17. 委託料	39	電算保守料 39
		18. 諸会費	26	諸会費 26
		22. 雑費	17	雑費 17
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		446	
		4. 車両及び運搬具減価償却費	333	車両減価償却費 333
		5. 無形固定資産減価償却費	113	介護保険システムソフト 113
	6. 研究研修費		125	
		1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	11	図書費 11
		3. 旅費	54	旅費 54
		4. 研究雑費	50	研究雑費 50
9. 予備費		2, 072		
	1. 予備費		2, 072	
		1. 予備費	2, 072	予備費 2, 072
収 益 的 支 出 合 計			2, 756, 965	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的收入			116,516	
1. 出資金			45,715	
	1. 他会計出資金		45,715	
		1. 一般会計出資金	45,715	企業債元金償還金に対する出資 45,715
2. 補助金			2,700	
	1. 補助金		2,700	
		1. 国庫補助金	2,700	国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分） 2,700
3. 企業債			68,100	
	1. 企業債		68,100	
		1. 企業債	68,100	医療機器整備事業 68,100
4. 固定資産売却収益			1	
	1. 有形固定資産売却収益		1	
		1. 器械備品売却収益	1	器械備品 1
資 本 的 収 入 合 計			116,516	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			186,675	
1. 企業債償還金			100,117	
	1. 企業債償還金		100,117	
		1. 企業債元金償還金	100,117	建物 53,913 器械備品 46,204
2. 建設改良費			85,478	
	1. 有形固定資産購入費		83,793	
		1. 器械備品	79,100	病院医療器械 79,100
		2. 建物	1	建物 1
		3. 構築物	1	構築物 1
		5. 車両及び運搬具	1,598	車両 1,598
		8. リース資産	3,093	給与・人事システム機器等一式 1,845 老健送迎車両ハイエース2台 1,248
	2. 無形固定資産購入費		1,685	
		8. リース資産	1,685	介護保険システムソフト 1,685
4. 貸付金			1,080	
	1. 研修資金貸付金		1,080	
		1. 研修資金貸付金	1,080	看護学生奨学資金貸付金 1,080
資 本 的 支 出 合 計			186,675	

平成29年度 杵築市立山香病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,072,000
減価償却費等	171,548,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	337,130
退職給付引当金の増減額	17,963,451
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	3,095,840
長期前受金戻入額	△ 61,312,000
支払利息	16,737,232
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,600,000
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,000
その他の増減額	1,003,347
小計	149,945,000
利息の支払額	△ 16,737,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,207,768

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 83,793,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	2,700,000
その他の支出	△ 2,765,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,858,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 100,117,000
他会計からの出資による収入	45,715,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,698,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	63,047,768
資金期首残高	799,062,129
資金期末残高	862,109,897

平成29年度 杵築市立山香病院事業会計給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 退職手当金	合 計
		特別	一般職	給料	賃金	職員手当	賞与引当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 人	194 人	807,482	163,667	482,900	114,047	1,568,096	315,142	1,883,238
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	1 人	194 人	807,482	163,667	482,900	114,047	1,568,096	315,142	1,883,238
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 人	193 人	813,387	149,633	457,389	109,653	1,530,062	318,308	1,848,370
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	1 人	193 人	813,387	149,633	457,389	109,653	1,530,062	318,308	1,848,370
比 較	損益勘定支弁職員	0 人	1 人	△ 5,905	14,034	25,511	4,394	38,034	△ 3,166	34,868
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	0 人	1 人	△ 5,905	14,034	25,511	4,394	38,034	△ 3,166	34,868

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	研究手当	管理職手当	医師手当	手術手当
	本 年 度	18,456	36,796	17,642	3,228	12,835	3,000
	前 年 度	16,290	37,866	17,510	2,436	10,680	1,620
	比 較	2,166	△ 1,070	132	792	2,155	1,380
	区 分	夜勤手当	夜間看護手当	宿日直手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当
	本 年 度	12,204	29,617	35,817	66,095	16,511	11,475
	前 年 度	12,600	29,617	36,191	59,974	15,516	11,205
	比 較	△ 396	0	△ 374	6,121	995	270
	区 分	死体処置手当	診療手当	特殊勤務手当	調整手当	事業管理者 特別勤務手当	部長手当
	本 年 度	480	3,600	1,920	15,374	4,320	2,400
	前 年 度	480	3,960	1,800	20,183	4,320	1,920
	比 較	0	△ 360	120	△ 4,809	0	480
	区 分	医長手当	師長手当	副師長手当	放射線取扱手当	期末勤勉手当	
	本 年 度	0	576	300	360	189,894	
	前 年 度	240	672	120	360	171,829	
	比 較	△ 240	△ 96	180	0	18,065	

2. 給料及び手当の状況

(1)期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(2)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	

(3)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	〃		
通 勤 手 当	〃		

(4)職員一人当りの給与

区 分		医師	医療技術員	看護師	事務員	その他
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	597,115	270,406	301,979	303,209	252,593
	平均給与月額(円)	1,247,275	346,287	382,186	401,444	317,580
	平均年齢(歳)	40.5	34.7	42.4	39.9	42.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	557,488	257,568	300,393	290,125	235,907
	平均給与月額(円)	1,122,110	335,206	380,636	372,843	296,411
	平均年齢(歳)	37.4	33.6	42.4	39.9	45.1

(5)初任給

(単位:千円)

区 分	医師 (医療職Ⅰ)	医療技術員 (医療職Ⅱ)	看護師 (医療職Ⅲ)	准看護師	事務員	その他	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
高校卒				170,000	149,000	149,000	146,500	146,500
短大2卒		171,700	194,200		163,200	163,200	160,700	160,700
短大3卒		179,200	203,500					
大学卒		189,200	209,100		183,300	183,300	180,800	180,800
大学6卒	497,300	211,700						

(6)級別職員数

区 分	級	(医療職Ⅰ)	医療職Ⅱ	医療職Ⅲ	行政職Ⅰ	行政職Ⅰ
		医 師	医療技術員	看護師	事務員	その他
平成29年1月1日現在	1 級		12			
	2 級		15	38	8	6
	3 級	5	9	17	1	8
	4 級	1	2	41	2	
	5 級		12	6	1	
	6 級		2	1	2	
	7 級				1	
	計	6	52	103	15	14
平成28年1月1日現在	1 級		16		4	5
	2 級		15	42	4	5
	3 級	4	7	11	4	4
	4 級	1	3	40	3	
	5 級		8	7	1	
	6 級		2	1	3	
	7 級				1	
	計	5	51	101	20	14

(7)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 5,905	給料改定に伴う増減分	5,406		
		昇給に伴う増加分	2,176	2,176	平均昇給率 1.00 %
		その他の増減分	△ 13,487	退職により △ 87,386 採用により 90,064 その他 △ 16,165	
職 員 手 当	25,511	制度改正に伴う増減分			
			25,511	扶養手当 2,166 通勤手当 △ 1,070 研究手当 132 管理職手当 792 医師手当 2,155 手術手当 1,380 夜勤手当 △ 396 宿日直手当 △ 374 時間外勤務手当 6,121 住居手当 995 児童手当 270 診療手当 △ 360 特殊勤務手当 120 調整手当 △ 4,809 部長手当 480 医長手当 △ 240 師長手当 △ 96 副師長手当 180 期末勤勉手当 18,065	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
医事会計システム及び 介護福祉支援システム リース料	35,000	平成25年度から 平成28年度まで	20,191	平成29年度から 平成30年度まで	14,809	14,809

平成28年度 杵築市立山香病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,456,015,000		
(2) 外 来 収 益	416,484,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	80,384,000	1,952,883,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,457,290,000		
(2) 材 料 費	278,127,000		
(3) 経 費	265,654,000		
(4) 減 価 償 却 費	128,633,000		
(5) 資 産 減 耗 費	400,000		
(6) 研 究 研 修 費	6,587,000	2,136,691,000	
医 業 損 失			183,808,000
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助	173,000,000		
(2) 負 担 金 交 付 金	6,067,000		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	19,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	44,000,000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	31,303,000	254,389,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,381,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,834,000		
(3) 雑 支 出	50,018,000		
(4) 繰 延 勘 定 償 却 費	5,500,000	68,733,000	
医 業 外 利 益			185,656,000
病 院 事 業 経 常 利 益			1,848,000
5. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益			
(1) 訪 問 看 護 収 益	38,282,000	38,282,000	
6. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用			
(1) 給 与 費	31,120,000		
(2) 経 費	2,328,000		
(3) 減 価 償 却 費	532,000		
(4) 研 究 研 修 費	83,000	34,063,000	
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 利 益			4,219,000
7. 老 人 保 健 施 設 収 益			
(1) 施 設 介 護 料 収 益	202,010,000		
(2) 居 宅 介 護 料 収 益	119,455,000		
(3) そ の 他 施 設 療 養 収 益	31,276,000		
(4) 他 会 計 負 担 金	4,632,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	2,340,000	359,713,000	

8. 老人保健施設費用			
(1) 給与費	248,936,000		
(2) 材料費	30,128,000		
(3) 経費	42,535,000		
(4) 減価償却費	19,049,000		
(5) 研究研修費	969,000		
(6) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,537,000	348,154,000	
老人保健施設事業利益			11,559,000
9. 居宅介護支援収益			
(1) 居宅介護収益	27,887,000		
(2) その他収益	53,000	27,940,000	
10. 居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	32,493,000		
(2) 経費	1,376,000		
(3) 減価償却費	851,000		
(4) 研究研修費	10,000	34,730,000	
居宅介護支援事業損失			6,790,000
11. ヘルパーステーション事業収益			
(1) 介護給付費収益	26,322,000	26,322,000	
12. ヘルパーステーション事業費用			
(1) 給与費	24,301,000		
(2) 経費	2,119,000		
(3) 減価償却費	988,000		
(4) 研究研修費	29,000	27,437,000	
ヘルパーステーション事業損失			1,115,000
経常利益			9,721,000
13. 特別利益			
(1) 特別利益	0	0	
14. 特別損失			
(1) 特別損失	9,346,000	9,346,000	△ 9,346,000
当年度純利益			375,000
前年度繰越欠損金			806,762,800
当年度未処理欠損金			806,387,800

平成28年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,100,198,087		
(内 リース資産)	16,029,000		
減価償却累計額	2,898,883,338		
(内 リース資産)	3,771,950	2,201,314,749	
有形固定資産合計			2,201,314,749
(2) 無形固定資産	4,290,000		
(内 リース資産)	4,290,000	4,290,000	
無形固定資産合計			4,290,000
(3) 投資その他の資産		24,176,544	
投資その他の資産合計			24,176,544
固定資産合計			2,229,781,293
2. 流動資産			
(1) 現金預金		799,062,129	
(2) 未収金		379,400,000	
貸倒引当金		△ 1,884,352	
(3) 貯蔵品		14,100,000	
流動資産合計			1,190,677,777
資産合計			3,420,459,070

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		939,037,760	
(2) リース債務		12,742,678	
(3) 退職給付引当金		675,174,728	
流動負債合計			1,626,955,166
4. 流動負債			
(1) 企業債		100,116,038	
(2) リース債務		4,777,656	
(3) 未払金		81,000,000	
(4) 引当金		111,233,703	
(5) その他流動負債		11,500,000	
流動負債合計			308,627,397
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		471,850,329	
収益化累計額		△ 248,014,955	
繰延収益合計			223,835,374
負債合計			2,159,417,937

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		97,428,160	
(2) 欠損金		722,748,664	
剰余金合計			△ 625,320,504
資本合計			1,261,041,133
負債・資本合計			3,420,459,070

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	8	～	58 年
構築物	10	～	58 年
器械備品	3	～	20 年
車両運搬具	2	～	6 年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引の一部については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

II 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は427,245千円である。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

平成28年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から73,569千円、賞与引当金から99,610千円を使用する。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	10,349,670円
1年超	19,358,323円
計	29,707,993円

平成29年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

(資 産 の 部)

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	5,175,036,087		
(内 リース資産)	16,029,000		
減価償却累計額	3,059,881,993		
(内 リース資産)	6,728,150	2,115,154,094	
有形固定資産合計			2,115,154,094
(2) 無 形 固 定 資 産	2,730,000		
(内 リース資産)	2,730,000	2,730,000	
無形固定資産合計			2,730,000
(3) 投資その他の資産		22,695,968	
投資その他の資産合計			22,695,968
固 定 資 産 合 計			2,140,580,062
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		862,109,897	
(2) 未 収 金		381,000,000	
貸倒引当金		△ 1,547,222	
(3) 貯 蔵 品		14,000,000	
流動資産合計			1,255,562,675
資 産 合 計			3,396,142,737

(負 債 の 部)

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		887,387,232	
(2) リ ー ス 債 務		7,965,022	
(3) 退職給付引当金		693,138,179	
流動負債合計			1,588,490,433
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		119,750,528	
(2) リ ー ス 債 務		4,777,656	
(3) 未 払 金		81,000,000	
(4) 引 当 金		114,329,543	
(5) その他流動負債		11,000,000	
流動負債合計			330,857,727
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		520,265,329	
収益化累計額		△ 306,583,885	
繰延収益合計			213,681,444
負 債 合 計			2,133,029,604

(資 本 の 部)

5. 資 本 金			
(1) 資 本 金		1,886,361,637	
資 本 金 合 計			1,886,361,637
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		97,428,160	
(2) 欠 損 金		720,676,664	
剰余金合計			△ 623,248,504
資 本 合 計			1,263,113,133
負 債 ・ 資 本 合 計			3,396,142,737

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	8	～	58 年
構築物	10	～	58 年
器械備品	3	～	20 年
車両運搬具	2	～	6 年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引の一部については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は461,295千円である。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

平成29年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から51,045千円、賞与引当金から111,234千円を使用する。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	8,981,299円
1年超	10,377,024円
計	19,358,323円

